

外国人患者の受入れ状況に関するアンケート調査の結果について

1 概要

医療ツーリズムを推進する上での現状の把握及び課題等を明らかにすることを目的に、県内の病院と一部の診療所に対して、令和6年度を対象期間とした「外国人患者の受入れ[※]状況に関するアンケート」を実施した。

※本調査において、「外国人患者の受入れ」とは、「愛知県の医療機関で受診することを目的に訪日した外国人患者に「健診・検診」や「治療」を実施すること」（いわゆる医療ツーリズム）と定義し、単に観光や仕事等を目的に訪日した外国人が突然の病気で受診した場合や、日本に在住する外国人患者に対する診療は除く。

2 調査対象

244 医療機関

〔 県内 212 病院
外国人患者を受入れる拠点的な医療機関（7 診療所、25 歯科診療所） 〕

3 調査期間

令和7年5月13日（火）～6月6日（金）

4 回収状況

126 医療機関が回答（回収率 51.6%）

5 調査結果

次ページ以降のとおり

※四捨五入のため割合の合計が 100%にならない場合あり

6 まとめ

- 県内の 10 医療機関（「健診・検診」、「治療」の両分野で実績があった医療機関を含む）が令和6年度に外国人患者の受入れの実績があった。
- 令和6年度は「中国」、「ベトナム」、「インドネシア」、「アメリカ」等から受入れを実施しており、受入れを実施している分野は「健診・検診」よりも「治療」のほうが多かった。
- 県に実施してほしい施策としては、「外国人患者の受入れに積極的な医療機関について情報発信」、「現場職員を対象とした研修」という回答が多かった。

(1) 病床数別にみた外国人患者受入れ状況

県内の 12 医療機関が外国人患者の受入れを「すでに実施している」と回答し、病床数で見ると、5 医療機関が「500 床以上」、3 医療機関が「300～499 床」、4 医療機関が「0～299 床」となっている。

なお、1 医療機関が「実施する予定がある」、9 医療機関が「検討中」と回答した。

(2) 外国人患者受入れを実施した経緯

外国人患者の受入れを実施するようになった経緯として、6 医療機関が「自院の方針として自ら開始」と回答した。

外国人患者受入れを実施する経緯	回答数 (n=12)
外国人患者又は家族からの依頼	2 (16.7%)
自院の方針として自ら開始	6 (50.0%)
国際医療コーディネーターからの紹介	3 (25.0%)
保険会社からの紹介	0 (0.0%)
旅行会社等からの紹介	1 (8.3%)
その他	0 (0.0%)

(3) 外国人患者受入れ実績【複数回答】

令和 6 年度の外国人患者の受入れは、「健診・検診分野」では 5 医療機関、「治療分野」では 8 医療機関で実績があった。

なお、両分野とも中国からの受入れが最も多かった。

《健診・検診分野》

・ 令和 6 年度受入れ実績のあった医療機関 5 医療機関

・ 居住国別受入れ人数 (人)

受入れ人数 (n=63)	中国	ベトナム	インドネシア	アメリカ	タイ	その他
	57	5	0	1	0	0

・ 一人当たりの延べ入院・通院日数 (平均)

受入れ機関数 (n=5)	1～5 日 未満	5～10 日 未満	10～20 日 未満	20～30 日 未満	30～40 日 未満	50～100 日 未満
	5 (100%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

《治療分野》

・令和6年度受入れ実績のあった医療機関 8 医療機関

・居住国別受入れ人数 (人)

受入れ人数 (n=975)	中国	ベトナム	インドネシア	アメリカ	タイ	その他
	886	52	19	11	3	4

・一人当たりの延べ入院・通院日数 (平均)

受入れ機関数 (n=8)	1～5日 未満	5～10日 未満	10～20日 未満	20～30日 未満	30～40日 未満	50～100日 未満
		3(37.5%)	4(50.0%)	1(12.5%)	0(0.0%)	0(0.0%)

(4) 外国人患者の受入れをした診療分野・診療科【複数回答可】

受入れを実施している診療分野	回答数 (n=15)
健診・検診	5(33.3%)
診療分野を特定せず概ね全分野で受入れる	5(33.3%)
一部診療科のみで受入れている	5(33.3%)

<具体的な診療科・疾患名>

眼科、脳神経外科、糖尿病・内分泌内科、リハビリテーション科、呼吸器外科、歯科

(5) 外国人患者受入れの際の価格設定

外国人患者を受入れるにあたり、4 医療機関が「診療報酬単価と同じ又はそれ以下」の価格に設定していた。一方、8 医療機関が「診療報酬単価を上回る」価格に設定していた。

n=12	診療報酬単価					
	同じ又は それ以下	1.1倍以上 1.5倍未満	1.5倍以上 2倍未満	2倍以上 2.5倍未満	2.5倍以上 3倍未満	3倍以上
	4(33.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(8.3%)	0(0.0%)	7(58.3%)

(6) 国際医療コーディネーターとの提携

外国人患者を受入れるにあたり、国際医療コーディネーターと提携をしているのは8医療機関、提携していないのは4医療機関であった。

国際医療コーディネーターとの提携について	回答数 (n=12)
提携している	8(66.7%)
提携していない	4(33.3%)

(7) 国際医療コーディネーターと提携していない理由

国際医療コーディネーターと提携していない理由として、「来日時の対応と通訳の確保を外国人患者側に求めているため。」が最も多かった。

国際医療コーディネーターと提携していない理由	回答数 (n=4)
提携しなくても外国人患者の受入れができるため。	1(25.0%)
国際医療コーディネーターと提携したいが、適切な相手が見つからないため。	1(25.0%)
来日時の対応と通訳の確保を外国人患者側に求めているため。	2(50.0%)
旅行業者等からの受入れ要請があった場合のみ、対応しているため。	0(0.0%)
その他	0(0.0%)

(8) 国際医療コーディネーターと提携しないで受入れた際に苦労したこと
【複数回答可】

国際医療コーディネーターと提携しないで受入れた際に苦労したこととして、「医療通訳・医療結果の翻訳」が最も多く、次いで「患者情報の入手」が多かった。

国際医療コーディネーターと提携しないで受入れた際に苦労したこと	回答数 (n=10)
患者情報の入手	2 (20.0%)
同意書の締結やビザ等必要書類の準備	1 (10.0%)
医療通訳・医療結果の翻訳	3 (30.0%)
病院内での生活面（宗教、慣習、食事等）での配慮	1 (10.0%)
空港からの送迎	1 (10.0%)
支払い手続き	1 (10.0%)
その他	1 (10.0%)

<その他>

- ・家族や関係者への対応

(9) 医療ツーリズムで訪日した外国人患者が検査や診療、入院するにあたり、
トラブル防止のために取り組んでいること【複数回答可】

検査や診療、入院するにあたり、トラブル防止のために取り組んでいることとして、「医療費の概算を算出して事前に提示」が最も多く、次いで「治療の内容・範囲を事前に説明」が多かった。

医療ツーリズムで訪日した外国人患者が検査や診療、入院するにあたり、トラブル防止のために取り組んでいること	回答数 (n=30)
医療費の概算を算出して事前に提示	10 (33.3%)
選定療養費について事前に説明	0 (0.0%)
治療の内容・範囲を事前に説明	8 (26.7%)
宗教・慣習上の要望や配慮すべき点について事前に確認	5 (16.7%)
診療・入院中のルールや注意事項を事前に説明	5 (16.7%)
その他	2 (6.7%)

<その他>

- ・職員が入院期間中は毎朝訪床し患者本人や看護師に問題がないか確認を行う
- ・指定の医療ツーリズム仲介業者と契約してもらっている

(10) 入院生活を送る上で困らないように実施していること【複数回答可】

外国人患者が入院生活を送る上で困らないように取り組んでいることとして、「院内表示や入院パンフレットの多言語対応」が最も多かった。

入院生活を送る上で困らないように実施していること	回答数 (n=20)
困ったことがある際、まず誰に声をかければよいかをあらかじめ伝える	5 (25.0%)
日本人とは別に専用病床の確保	1 (5.0%)
気分転換のため、母国語で楽しめるコンテンツを用意	1 (5.0%)
院内表示や入院パンフレットの多言語対応	7 (35.0%)
母国との連絡手段の用意や通信環境の整備	3 (15.0%)
その他	3 (15.0%)

<その他>

- ・食事メニューの提案（※冷たいものは好まない為、温野菜など検討）
- ・指定の医療ツーリズム仲介業者と契約してもらっている

(11) 外国人患者受入れに向けた体制整備【複数回答可】

外国人患者受入れのために実施している(しようとしている)こととして、「契約書、同意書、検査内容説明書等の各種文書の多言語対応」及び「国際医療コーディネーターとの連携」が最も多かった。

外国人患者受入れに向けた体制整備	回答数 (n=25)
外国人患者受入窓口（国際診療科等の専門部署・スタッフ）の設置	2 (8.0%)
多言語に対応した院内表示	4 (16.0%)
医療通訳を院内のスタッフとして配置	1 (4.0%)
医療通訳を院外から必要に応じて手配	4 (16.0%)
多言語に対応した医療従事者（医師・看護師など）の配置	0 (0.0%)
外国人患者受入れに対応した診療施設、入院施設の設置	1 (4.0%)
契約書、同意書、検査内容説明書等の各種文書の多言語対応	5 (20.0%)
情報発信・プロモーション活動	2 (8.0%)
国際医療コーディネーターとの連携	5 (20.0%)
国際医療コーディネーター以外の機関（国内外の医療機関、自治体、旅行会社など）との連携	1 (4.0%)
その他	0 (0.0%)

(12) 外国人患者受入れのターゲット

ターゲットとして想定する国・地域
中国、ベトナム、インドネシア、アジア

病院としてPRしていきたい診療分野
手術支援ロボットを用いた手術の実施、消化器系がん診療分野、循環器、脳神経外科、整形外科、リハビリテーション分野、内科

(13) 海外在住の外国人患者の受入れを断った経験

回答のあった 126 医療機関のうち、9 医療機関が外国人患者の受入れを「断った経験がある」と回答した。

医療ツーリズムで訪日した外国人患者の受入れを断った経験	回答数 (n=126)
断ったことがない	11 (8.7%)
断ったことがある	9 (7.1%)
受入れを希望されたことがない	97 (77.0%)
無回答	9 (7.1%)

<断った理由>

- ・院内の体制が整っていないため。
- ・当院の病院機能に合っていなかったため（慢性期の病状の受入れであったため）
- ・当院では治療が難しい症例
- ・当院で対応できない疾患のため
- ・対応日程で都合があわない。（※ビザの関係上や医師の予定など）
- ・希望される治療の適用ではないと判断されたため
- ・訪日する前に健診希望の連絡があったが、対応できないためお断りした。治療については、希望されたことがない。
- ・受入れの院内体制が整備されておらず、診療に支障を来す可能性があるため

(14) 県に実施してほしい施策【複数回答可】

県に実施してほしい施策として、54 医療機関が「外国人患者の受入に積極的な医療機関について情報発信」、30 医療機関が「現場職員を対象とした研修」と回答した。

県に実施を望む施策	回答数 (n=144)
海外の展覧会へ県内医療機関とともに出展して PR	8 (5.6%)
外国人観光客等に PR するためのパンフレットの作成	17 (11.8%)
医療機関の院長等を対象としたセミナー	20 (13.9%)
現場職員を対象とした研修	30 (20.8%)
外国人患者の受入に積極的な県内医療機関について情報発信	54 (37.5%)
その他	15 (10.4%)

<その他>

- ・国際医療コーディネーター機関の紹介
- ・受入れ環境整備のためのガイドラインの策定、公費での通訳者派遣
- ・最低限の英会話で意思疎通できるような研修
- ・医療ツーリズムの受け入れはしていないためその要望はないが、保険診療もしくは無保険患者への対応について知りたい。
- ・健診内の受け入れ体制（語学学習補助、ポケトーク購入補助など）補助金の仕組みの整備
- ・帰宅困難となった際の支援
- ・通訳の派遣をお願いしたいです。

(15) 海外在住の外国人患者の受入れ全般についての意見・要望等【自由記載】

- ・現状、居住外国人患者の受診も多くこれ以上受け入れる余裕がない。
- ・病院職員は言語の問題で外国人に対する抵抗感がまだある。外国人受け入れコーディネーター研修のような医師やコメディカル向けに定期的を実施して抵抗感を無くす体制を愛知県で実施して欲しい。最初はやさしい日本語講座などからでいい。
- ・各種言語での説明同意書等の準備および翻訳無償化の推進
- ・医療ツーリズムとしての受診は現状、把握できていないが、外国人患者の受診については、通訳の問題だけではなく、未収に繋がる可能性が高い傾向にあるため、そちらの対策も必要と感じます。
- ・当院の価格設定が安いためか、現在リピートの受け入れのみです。
- ・通訳システムや診療情報提供書翻訳システムなどの改善
- ・当院は訪日外国人ではなく、在留外国人の受診が非常に多い医療機関です。その中には支払いをしない患者も多いのが現状です。
- ・多言語対応（特に中国語）できるスタッフの確保が難しい。
- ・現状では想定しにくが、今後は検討が必要です。
- ・未収問題について厳格化してほしい。
- ・未収金対策の強化（未払診療費の補償など）
- ・言葉の壁がある。
- ・障害者施設のため、外国人患者の受入れが難しい。
- ・外国人患者の受入れに積極的な県内医療機関の情報発信について、民間の中
小病院で具体的な取り組み事例等があれば、参考で状況は知りたいと思っ
ております。
- ・依頼があれば都度相談に応じて対応は可能な限り行う。専門科がない場合は
断る事になります。